

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社四国銀行（証券コード: 8387）

【変更】

長期発行体格付 A－ → A
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■ 格付事由

- 高知市に本店を置く資金量 3.1 兆円の地方銀行。預金・貸出金とも県内で圧倒的なシェアを有し、地元におけるプレゼンスは高い。JCR は前回の格付の見直しにおいて、見通しを「ポジティブ」とし、基礎的な収益や資本水準の動向を見定めてきた。コンサルティングビジネスの強化や経営効率化の推進により、当面も基礎的な収益力は底堅く推移すると JCR はみている。新たな収益源の確保に向けて、ストラクチャードファイナンスの取り組みを強化する方針でありリスクアセットの拡大が見込まれるが、内部留保の蓄積により、実質的な資本の充実度は現状程度の水準を維持することが可能とみられる。これらを踏まえ、格付を 1 ノッチ引き上げた。
- 23/3 期のコア業務純益（投信解約益を除く）は、外貨調達コストの増加を主因に前期比 1 割減となったが、ここ数年でみれば前期に次ぐ比較的高い水準であった。貸出金利息、役員取引等利益が増加したうえ、経費の削減などが収益の下支えとなった。ROA は 0.2% 台半ばと、A レンジ相応の水準にある。24/3 期については、大和証券との協業開始に伴い経費の増加が見込まれるが、第 1 四半期で外債運用における逆ざやを解消していること等を踏まえれば、コア業務純益は底堅く推移する可能性が高い。中期的に大和証券との協業の着実な進展や LBO ローンや PE ファンドへの取り組みが、収益の増加にどの程度結びつくか注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 23 年 6 月末 2% 台半ばと業界平均を上回るが、残高の大きい危険債権に対して保守的な引当を行っており十分な保全が効いている。与信費用は個社の要因で上振れた 20/3 期を除けば低位で推移している。既存与信の分散度合いや保全状況などを勘案すると、当面もコア業務純益で十分にカバーできる範囲に収まると JCR はみている。今後、残高を積み増す予定の LBO ローン等は一般の事業性融資に比べリスクが大きく、取組スタンスや資産の質をフォローしていく。一方、有価証券運用では国内外金利の上昇を受け、外貨建債券の圧縮を軸にポートフォリオの再構築を進めている。金利リスクは減少しており資本対比で問題ない水準にある。投資信託で含み損を抱えるものの、株式の含み益が大きくその他有価証券全体では評価益を確保している。
- 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 23 年 3 月末 8% 台前半。今後、ストラクチャードファイナンスの推進によりリスクアセットは増加基調で推移する見通しだが、資本は着実に厚みを増していくと考えられる。貸出資産や有価証券にかかるリスク対比でみた資本の余裕度は、A レンジ相応の水準を維持できると JCR はみている。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社四国銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社四国銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル